

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年6月29日
<b>【事業年度】</b>	第10期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<b>【会社名】</b>	21LADY株式会社
<b>【英訳名】</b>	21LADY Co.,Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 藤井道子
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区二番町5番地5
<b>【電話番号】</b>	03 - 3556 - 2121
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役 北川善裕
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都千代田区二番町5番地5
<b>【電話番号】</b>	03 - 3556 - 2121
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役 北川善裕
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	3,695,836	4,013,607	4,439,581	3,777,809	3,446,003
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	36,685	33,481	33,193	627,178	336,523
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	110,590	40,398	115,533	742,335	214,613
純資産額 (千円)	1,641,785	1,664,490	1,486,170	760,275	550,455
総資産額 (千円)	2,843,635	2,898,484	3,539,130	2,249,232	1,678,643
1株当たり純資産額 (円)	37,358.31	38,181.65	34,323.82	17,292.48	12,477.50
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	2,790.43	923.59	2,666.72	17,414.68	5,034.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.7	57.4	41.4	32.8	31.7
自己資本利益率 (%)		2.4			
株価収益率 (倍)		67.77			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,001	30,988	31,706	392,824	272,565
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,872	216,689	697,741	427,773	322,005
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	897,470	139,484	578,957	476,298	198,192
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	915,345	869,127	782,050	340,701	191,948
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	108 〔410〕	114 〔345〕	131 〔334〕	130 〔361〕	132 〔274〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第6期、第8期、第9期及び第10期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第6期、第8期、第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 自己資本利益率については、第6期、第8期、第9期及び第10期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 第8期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	413,113	378,035	194,406	190,578	140,094
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	37,565	13,320	7,827	10,209	65,351
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	73,881	12,719	26,054	702,259	230,780
資本金 (千円)	771,632	771,632	771,632	771,632	771,632
発行済株式総数 (株)	43,947	43,947	43,947	43,947	43,947
純資産額 (千円)	1,566,445	1,536,526	1,424,829	739,378	517,874
総資産額 (千円)	1,865,266	1,753,478	1,825,174	1,205,947	1,102,799
1株当たり純資産額 (円)	35,643.97	35,246.28	33,425.51	17,435.32	12,148.98
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純損失 ( ) (円)	1,864.20	290.79	601.39	16,474.53	5,413.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	84.0	87.6	78.1	61.3	47.0
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	8 〔3〕	9 〔 〕	6 〔1〕	5 〔 〕	5 〔 〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第6期、第7期、第8期、第9期及び第10期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第6期、第7期、第8期、第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 自己資本利益率については、第6期、第7期、第8期、第9期及び第10期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 第8期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成12年3月	ライフスタイル産業の総合支援を主たる業務とするトゥエニーワンレイディ・ドット・コム株式会社を東京都千代田区に設立
平成13年8月	1 アイテムのシュークリームショップ「CHOUFACTORY」の営業権を譲受
平成13年8月	1 アイテムのシュークリームショップ「CHOUFACTORY」のフランチャイズ本部として株式会社リテイルネットを子会社化
平成14年3月	民事再生手続中である株式会社洋菓子のヒロタとスポンサー契約を締結
平成14年6月	社名をトゥエニーワンレイディ株式会社に変更
平成14年6月	株式会社洋菓子のヒロタ(現・連結子会社)及び株式会社洋菓子のヒロタの物流子会社である株式会社スイートコミュニケーションズを100%子会社化
平成14年12月	英国式パブ「HUB」を展開する株式会社ハブ(現・持分法適用関連会社)の株式24.95%を株式会社ダイエーより取得し関連会社化
平成15年1月	社名を2 1 L A D Y株式会社(英文表記)に変更
平成16年1月	株式会社洋菓子のヒロタの物流子会社である株式会社スイートコミュニケーションズを売却
平成16年10月	名古屋証券取引所セントレックスへ株式上場
平成17年7月	株式会社洋菓子のヒロタが民事再生手続終結の決定を受ける
平成18年5月	ライフスタイル・アセットマネジメント株式会社を設立(設立時連結子会社化、平成19年3月末に持分法適用子会社化)
平成18年8月	株式会社インキュベーションの株式を90%取得し、連結子会社化
平成18年11月	シューファクトリー事業の運営委託先を株式会社洋菓子のヒロタへ変更
平成18年12月	雷門TP株式会社の株式を12月に取得し(平成19年3月末現在取得率79.54%)、連結子会社化
平成19年4月	株式会社リテイルネットを株式会社洋菓子のヒロタへ統合
平成20年3月	株式会社洋菓子のヒロタの株式を取得し完全子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループ（21LADY株式会社）は、連結子会社3社（株式会社洋菓子のヒロタ、株式会社インキュベーション、雷門TP株式会社）、持分法適用関連会社1社（株式会社ハブ）により構成されております。具体的な各事業の位置付けは次のとおりです。

各事業の特徴としては、当社の従業員の約半数が女性であるという特質を活用し、「衣・食・住・職・遊・学」にかかわる消費者ニーズにあった成長性の高いライフスタイル産業に対して、女性の視点を活かした事業を行っております。

なお、次の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) ヒロタ事業

ヒロタ事業につきましては、当社の事業ドメインであるライフスタイル産業の中食産業に位置しており、シュークリームとシューアイスを中心とした直営洋菓子店「HIROTA」の運営、大手スーパーマーケットやコンビニエンスストアに対するホールセールによる洋菓子の製造販売を行っております。定番商品としてお客様から80年を超えて支持されております「オリジナルシュークリーム」はカスタードなどに加え、季節アイテムを取り揃え、常に季節感あふれる商品を提供しております。また、シュークリームのシュー生地アイスクリームを詰めて冷やした「シューアイス」も夏季限定ではなく、通年の販売となっております。

#### (2) 投資（コンサルティング）事業

投資（コンサルティング）事業につきましては、“衣・食・住・職・遊・学”にかかわるライフスタイル産業における投資持株会社として、一定のブランド力を持つ企業を投資対象として事業価値の拡大を目指し、長期の投資活動を行っていく方針であります。当連結会計年度におきましては、(株)洋菓子のヒロタの経営再構築に注力したため、新規の投資活動は行っておりません。

#### (3) その他事業

株式会社インキュベーションは、外食産業において、カジュアル中華ダイニング「上海モダン」を神奈川県を中心に現在4店舗をドミナント展開しております。

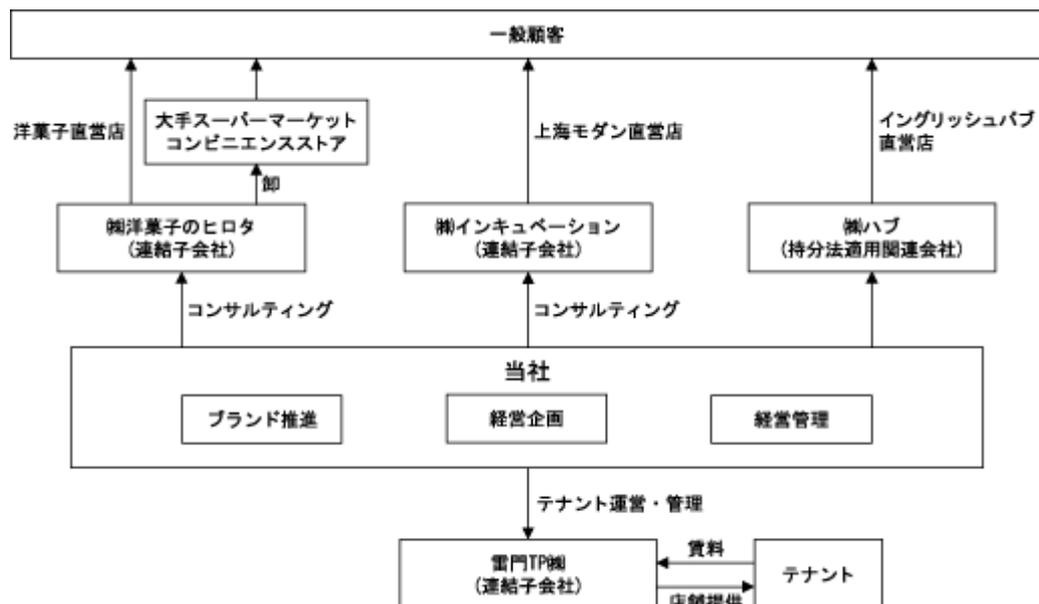
雷門TP株式会社は、浅草において店舗の賃貸管理を行っております。

#### (4) 関連会社：株式会社ハブ

株式会社ハブは、当社が発行済株式総数の16.43%を保有する、持分法適用関連会社であります。株式会社ハブは、飲み物と代金をその場でやりとりするキャッシュオンデリバリー方式を採用し、日本流にアレンジした英国風パブ「HUB」を運営しております。お客様がワンコインで気軽に洒落た気分でお酒を楽しめる気軽さと安らいだ雰囲気を提供することを基本姿勢としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

< 事業系統図 >



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社洋菓子のヒロタ (注)1、2、4	東京都千代田区	100,000	ヒロタ事業	100.00	資金援助あり。 役員の兼任5名。 当社がコンサルティングの 提供をしている。
株式会社インキュベ ーション(注)5	東京都千代田区	31,500	その他事業 (上 海モダン運営)	88.89	役員の兼任3名。
雷門TP株式会社	東京都台東区	50,000	その他事業 (不動 産管理業)	83.03	役員の兼任4名。 経理部門等の管理業務を当 社が受託している。
(持分法適用関連会社) 株式会社ハブ (注)3	東京都中央区	628,019	英国式パブ「HUB」の経営	16.43	役員の兼任1名。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 株式会社洋菓子のヒロタの売上高は、平成21年3月期の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントのヒロタ事業の売上高に占める株式会社洋菓子のヒロタの売上高の割合が100分の90を超えております。そのため、株式会社洋菓子のヒロタの主要な損益情報等の記載は省略しております。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で404,267千円となっております。

5 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で43,299千円となっております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ヒロタ事業	119〔259〕
投資(コンサルティング)事業	2〔 〕
その他事業	8〔15〕
全社(共通)	3〔 〕
合計	132〔274〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5〔 〕	47.2	2	5,338,308

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、米国に端を発した金融市場の混乱が国内の実体経済にも波及し、企業収益の減少、雇用情勢の悪化を招き景気の下振れ懸念が急速に高まってまいりました。

このような中、当社グループにおきましては、ヒロタ事業に経営資源を集中し、同社の事業再構築を最優先するとともに、グループ企業の成長促進に取り組み、株式会社ハブにおいては順調な成長を遂げております。

#### [セグメント別の概況]

##### ヒロタ事業

当社の主力事業である株式会社洋菓子のヒロタにおきましては、営業面では「直営店舗のブランド戦略の強化」を主軸とし、駅ナカ店舗を中心に、立地と集客力を見極めながら既存店舗の高い収益性を追求してまいりました。ホールセール部門との販売エリアの棲み分けを推し進め、首都圏及び関西圏での直営店舗のドミナント化、それ以外の地域でのホールセール部門による質の高い取引先との連携を強化し、既存取引先の深耕と新規開拓を進めてまいりました。

具体的には、主力商品でありますオリジナルシュークリーム及びシューアイスでは「ディスカバージャパン」をテーマに、日本全国より選りすぐった地域のオンリーワンの素材を活かした季節限定商品としてコラボレーション商品を販売することで、その地域と洋菓子のヒロタが共に成長することを目的に積極的な取り組みを推進してまいりました。ホールセール部門におきましても、少子高齢化の中での顧客ニーズに合わせた独自の商品開発を行ってまいりました。

生産面におきましては、上記施策に対応するため、直営店舗向けとホールセール部門向けとの商品の差別化を実施する過程で生産効率の抜本的見直しを行い、製造原価の適正化を実現することができました。

また、販売費及び一般管理費におきましても、上記生産面や物流の効率化により販売費及び一般管理費も大幅に削減することができました。

このように業績面におきましては、減収の下でも利益を確保するべく着実なコスト削減努力を行いましたが、原材料価格の高騰や夏後半以降のサブプライムローン問題に端を発した金融危機による急激な景気悪化等の影響を受け、当初予定の売上高を達成することができませんでした。

この結果、売上高3,208,415千円（前年同期比91.8%）、営業損失329,512千円（前年同期は478,933千円の営業損失）となりました。

##### 投資（コンサルティング）事業

投資（コンサルティング）事業におきましては、洋菓子のヒロタの事業再構築を優先するため、新たな案件への新規投資は行っておりません。

また、京都21ライフスタイルファンドにおける投資先全店舗の売却を終え、平成20年6月30日に6年6ヶ月に亘る運用期間を終了し、清算いたしました。

この結果、売上高8,361千円（前年同期比66.2%）、営業損失4,275千円（前年同期は16,902千円の営業損失）となりました。

## その他事業

その他事業におきましては、店舗再生モデルで上海家庭料理チェーンを展開する株式会社インキュベーションでは、現在4店舗を神奈川県にドミナント展開しております。

また、浅草商店街から平成18年12月に譲り受けました、雷門通りの商業用施設の賃貸業である雷門TP（タウンプランニング）株式会社はスターバックスコーヒージャパン株式会社への賃貸により、引き続き安定した収益をあげております。

この結果、売上高229,226千円（前年同期比84.8%）、営業利益6,484千円（前年同期は1,081千円の営業利益）となりました。

この結果、当連結会計年度は売上高3,446,003千円（前年同期比91.2%）、営業損失343,122千円（前年同期は608,825千円の営業損失）、経常損失336,523千円（前年同期は627,178千円の経常損失）、当期純損失214,613千円（前年同期は742,335千円の当期純損失）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

#### 1. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況説明

当連結会計年度におけるキャッシュフローについては、営業活動により272,565千円減少し、投資活動により332,005千円増加し、財務活動により198,192千円減少いたしました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」）は前連結会計年度末に比べ148,752千円減少し、191,948千円となりました。

#### 2. 各活動別の説明及び前年同期比

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の結果、使用した資金は272,565千円（前連結会計年度に使用した資金は392,824千円）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費148,928千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失201,507千円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の結果、得られた資金は322,005千円（前連結会計年度に得られた資金は427,773千円）となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入300,000千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出101,868千円であり、

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の結果、使用した資金は198,192千円（前連結会計年度に使用した資金は476,298千円）となりました。収入の主な内訳は、長期借入による収入50,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出208,770千円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヒロタ事業	1,307,963	79.7
合計	1,307,963	79.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヒロタ事業	3,208,415	91.8
投資(コンサルティング)事業	8,361	66.2
その他事業	229,226	84.8
合計	3,446,003	91.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)日本アクセス	569,499	15.1	481,035	14.9

## 3 【対処すべき課題】

### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失608,825千円、経常損失627,178千円を計上しました。

また、当連結会計年度においても、営業損失343,122千円、経常損失336,523千円、当期純損失214,613千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、平成20年11月7日開催の取締役会において「経営計画」を策定し、当社グループの主力事業であるヒロタ事業について、「原価率の改善」及び「販売費及び一般管理費率の改善」を中心としたコスト構造の見直しにより損益分岐点を下げ、減収の中でも「直営店舗戦略の見直しによる収益改善」、「卸売の進展と安定化」及び「新商品提案」により利益確保ができる体制を目指し、業績改善に取り組んでおります。

上記、平成20年11月7日策定「経営計画」の遂行状況、及び今後のヒロタ事業改善に向けた基本方針は次のとおりです。

## 1 原価率の改善

千葉工場の生産体制の効率化、人件費の削減

平成20年11月以降の工場関連社員の人件費の見直しを実施いたしました。また、平成21年4月より主力商品であるオリジナルシュークリームの生産方法を、抜本的に見直したことにより、人件費及び間接経費の削減に努めています。

今後については、平成21年4月以降、新規商材の導入を積極化いたします。これにより、見込み生産・大量ロット生産が可能になるなど、工場人件費及び間接経費の更なる削減を図ってまいります。

また、受注から出荷までのリードタイムの短縮化、見込生産における廃棄ロス・追加生産・物流コストの大幅削減を実現することを見込んでいます。

## 2 販売費及び一般管理費率の改善

不採算店からの撤退

平成20年10月以降、不採算店14店舗の閉店により、店舗運営経費等の削減を行いました。

組織体制変更による管理費の削減

平成20年10月以降、東日本・西日本に存在していた受注窓口を東日本に一本化するなど一部業務統合を行うほか、管理部門人員の削減を実施いたしました。

今後においても、さらに不採算の店舗を退店するとともに、収益性の高い店舗出店、新規商材による物流の見直しを行い、平成21年4月以降の物流費の大幅削減に取り組んでおります。

## 3 直営店舗戦略の見直しによる収益改善

不採算店舗を撤退したことにより、平成21年4月から社員を優良店舗に集約し、店舗運営の高度化を図り、既存店舗の売上増大を図ってまいります。

また、出店戦略に関しましては、すでに今期オープンした神戸市営地下鉄・大阪市営地下鉄等の駅立地を中心に、投資対収益を見極めながら出店していく計画です。全体として、直営店舗の売上は、スクラップが進んだことにより平成21年3月期にかけては減収となりますが、平成22年3月期上半期にかけて増収を確保してまいります。

## 4 卸売の進展と安定化

上記のとおり、新規商材を中心とした販売に切り替える予定をしており、計画生産による在庫を弾力的に振り当てることで、注文から納品までのリードタイムが短縮され、従来応じきれなかった卸売先の緊急注文等への柔軟な対応を実現することで、多くの得意先確保、売上拡大を図ってまいります。

また、東日本、西日本ともに「地産東商」「地産大商」に結びつく取引も新たにスタートしており、更なる取引量の拡大を目指し、季節ギフト等の受注も獲得してまいります。

## 5 新商品提案

主力商品でありますオリジナルシュークリームについては、引き続き「ディスカバージャパン」に積極的に取り組み、地域の特産品を活かした新商品を提案する一方、素材を一番活かせるシュークリーム以外の商品を模索検討し、自社製造や積極的なコラボレーションを進めてまいります。

## 6 その他

その他事業における株式会社ハブ及び雷門TP株式会社につきましては、引き続き安定した収益を上げており、カジュアルな中華料理店「上海モダン」を運営する株式会社インキュベーションも平成22年3月期より黒字化を見込んでおります。

資金面においては、当社グループ所有の株式及び不動産の有効活用等による、資金調達力により確保していきます。翌連結会計年度以降も当該方針を継続して推進することにより、業績改善に取り組んでまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項で投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項には以下のようなものがあります。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める方針であります。本株式に関わる投資判断は、以下の事項に記載された各事項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で、行われる必要があると考えられます。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

### 1 当社グループの事業に伴うリスクについて

#### (1) ヒロタ事業

##### 品質管理について

ヒロタ事業の商品は、シュークリーム群を中心とした洋菓子であります。平成19年3月期末にヒロタ事業におきまして、カスタードクリームに乳酸菌が混入し、これにより業績に影響を及ぼす結果となりました。現在、同様の問題が発生しないよう『HACCP手法支援法に基づく菓子製造過程の高度化計画』に則り、平成20年3月には高度化計画の認定を取得するなど、対策を講じておりますが、同様の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすこととなります。

##### 法的規制について

当社グループが経営する直営店及びフランチャイズ加盟店が経営するFC店舗による小売販売、大手スーパーマーケット、コンビニエンスストア等への卸売販売については、食品衛生法による法的規制を受けております。食品衛生法においては各店舗及び工場において食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。当社グループでは店舗及び工場の衛生管理を徹底するため、設備器具、食材の取扱い及び従業員の衛生管理についてマニュアルにより細目にわたり規定するとともに、定期的な細菌検査を実施しております。

また、所轄の保健所から毎年商品検査や立ち入り検査を受けておりますが、食品衛生法に基づく食品営業許可の期限更新時において問題になるような指摘は受けておりません。しかしながら上記諸施策や検査にもかかわらず、今後当社グループの直営店やFC店舗等における食中毒や食品衛生に関するクレーム等の事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態、営業許可の期限更新に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記食品衛生法の他、「製造物責任法」、「消防法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等により制約を受けております。

## 競合について

当社グループが展開するシュークリームとシューアイスを中心とした洋菓子店「HIROTA」は大正13年の創業以来、日本全国の消費者に広く知られたブランドであることに加え、消費者の大部分である女性の嗜好を取り入れた商品を提供しております。

当社グループが行うヒロタ事業の属する洋菓子のテイクアウトビジネスにおいては、出店スペースの確保が容易であることや外食事業に比べ初期投資が極端に少ないことから参入しやすく、小規模な個人運営店舗や大規模にFC展開を行っている店舗まで競合しており、出店競争や価格競争が激化すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 特定商品の依存について

現在、当社グループが展開している直営洋菓子店「HIROTA」は「シュークリームのヒロタ」といわれるように、シューアイスを含めたシュークリーム群の店舗売上高に対する依存度が平成21年3月期で約80%となっております。また、「CHOUFACTORY」においては1アイテムのシュークリームショップであるため、店舗売上高の全てがシュークリーム販売による売上であります。シュークリームは日本の洋菓子のなかで長く親しまれた商品であり、今後も同様であると認識しております。また、シュークリームの中でも季節毎のオリジナル商品の開発によって顧客ニーズの多様化に対応しておりますが、当社が提供するオリジナル商品と顧客ニーズの多様性間にミスマッチが生じた場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

## 出店について

当社グループが行うヒロタ事業は、平成21年3月末日現在において、首都圏及び大阪近郊を中心に洋菓子店「HIROTA」を始めとし51店舗出店しております。

当社グループが新規に出店する際の出店先の選定については、店舗の採算性、賃貸条件、乗降客数等を考慮して決定しております。

現時点では、直営店中心の店舗展開を進めることにより事業パッケージの基本方針の徹底を行っており、今後につきましては直営店の拡大に注力して行く方針であります。

当社グループのヒロタ事業におきましては、上記に記載した積極的な出店を計画しておりますが、当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店計画に変更をきたすこともあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 投資（コンサルティング）事業

### 法的規制について

当社グループの投資（コンサルティング）事業においては、ライフスタイル産業を営む企業や店舗に対し投資・育成するファンドの運営・管理・アドバイザリ業務があります。現状、法的規制の適用されないファンドを構築しておりますが、今後新たに組成していくファンドの構造によっては、法的規制を受ける可能性があります。

## 2 当社グループの事業推進体制について

### (1) 特定役員への依存について

当社代表取締役社長である広野道子（本名：藤井道子）は創立以来、最高経営責任者として経営方針や戦略の決定をはじめ、また各種の業界に持つ幅広い人脈によるアライアンスパートナーとの関係構築等、当社の事業活動上重要な役割を果たしております。このため当社グループでは、過度に特定の役員に依存しない組織的な経営体制の構築を進めておりますが、現時点で何らかの事由で特定役員が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社グループの事業展開や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 人材の確保及び育成について

当社グループが営む各事業は今後も積極的な事業展開を行う方針であり、会社の成長速度に合った人材の確保が今後の事業展開に影響を与える重要な経営課題となっております。当社の設立以降における事業モデルの変遷により、一定の離職者は生じましたが、成長過程における企業規模の拡大期に見られる特徴でもあり、当社グループは今後も事業拡大に伴い、積極的な採用により優秀な人材を確保していく方針であります。

### (3) 小規模組織における管理体制について

当社は平成12年3月に設立され平成21年3月31日現在、役員6名、従業員5名と小規模組織であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、当社の事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な対応ができなかった場合には、当社の経営活動に支障が生じる可能性があります。

## 3 その他

### (1) 今後の当社グループの事業方針について

当社グループは、ヒロタ事業を中核として、「HIROTA」ブランドの再構築を図るとともに、直営店の出店を中心に事業の拡大を目指しております。但し、ヒロタ事業に関して、常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、競合他社との競争にさらされた場合には、当社グループの事業計画が達成できない可能性もあります。

### (2) 配当政策について

当社は、企業体質の強化を図るため設立以来利益配当を実施しておりません。しかしながら、当社は株主に対する利益還元を経営戦略上の重要な政策と認識しており、配当原資の確保を目指しております。なお、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保しつつ、経営成績やキャッシュ・フローの状況を勘案して利益配当を検討していく方針であります。

### (3) ストックオプションについて

平成21年3月31日現在での当該ストックオプションの状況は、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。

### (2)経営成績の分析

当連結会計年度における業績の概要につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概況

(1)業績」に記載のとおりです。

#### 売上高および売上総利益

売上高は前年同期比91.2%の3,446,003千円、売上総利益につきましては前年同期比95.9%の1,924,218千円となりました。これは主に、ヒロタ事業における売上高が前年同期比91.8%の3,208,415千円となったことによるものです。

一方、売上総利益率につきましては55.8%と前連結会計年度に比べ2.7%上昇しております。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前年同期比85.9%の1,521,784千円となりました。売上高に対して減少率が高いのは、製造工程の見直しによる労務費の削減によるものです。

また、販売費及び一般管理費については前年同期比86.7%の2,267,341千円となりました。これは主に、間接部門の効率化による人件費の削減によるものです。

#### 営業利益

上記の結果、当連結会計年度の営業損失は343,122千円（前連結会計年度は608,825千円の営業損失）となりました。

#### 営業外損益

営業外収益については、前年同期比247.6%の28,958千円となりました。

営業外費用については、支払利息が前年同期比68.6%の15,275千円となったことなどにより、前年同期比74.4%の22,358千円となりました。

#### 特別損益

特別利益については、186,348千円となりました。これは不動産売却により固定資産売却益176,472千円などによるものです。

特別損失については、51,333千円となりました。これは、店舗閉鎖損失16,437千円、投資有価証券売却損10,433千円、減損損失15,028千円などによるものです。

#### 法人税等

当連結会計年度の法人税等は13,210千円（前年同期は109,993千円）となりました。これは主に法人税、住民税及び事業税10,530千円によるものです。

#### 少数株主損益

当連結会計年度の少数株主損失は、104千円（前連結会計年度は1,075千円の少数株主利益）となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べて29.3%減少し523,551千円となりました。これは主として、現金及び預金が148,753千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて23.4%減少し1,154,814千円となりました。これは主として、土地が136,281千円、投資有価証券が62,982千円、敷金・保証金が58,049千円減少したことなどによります。

##### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べて22.8%減少し616,096千円となりました。これは主として、一年内償還予定の社債が16,900千円、一年内返済予定の長期借入金が41,983千円、買掛金が45,582千円、未払金が41,688千円、未払費用が60,331千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて25.9%減少し512,092千円となりました。これは主として、長期借入金が116,787千円減少したことなどによります。

##### (ハ) 純資産

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて209,820千円減少し550,455千円となりました。これは主として、当期純損失214,613千円により、利益剰余金が1,011,116千円となったことなどによります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (4) 来期の見通し

対処すべき課題に記載のとおり、業績改善に取り組んでまいります。

既に6月からは函館開港150周年記念として「函館スイーツフェア」を開催しました。(株)洋菓子のヒロタ直営店舗にて末廣軒、五島軒、昭和製菓等のオリジナリティ溢れる商品を販売し、好評を博しております。また、これにより(株)洋菓子のヒロタのオリジナルシュークリームやシューアイスの販売増にもつながり、相乗効果を発揮しております。

オリジナルシュークリームでは、「甲州の桃<白鳳>」、またシューアイスでは、「アルフォンソマンゴー」を期間限定商品として発売を開始し、好評を得ております。

また、夏季限定商品、「茨城県のみもろんシャーベット」及び「高知県大串農園の小夏シャーベット」を発売し、商品ラインナップの拡充を図ってまいります。

このような状況の中で、当連結会計年度末における翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、連結売上高3,000百万円（当連結会計年度比87.1%）、連結経常利益63百万円（当連結会計年度は336百万円の経常損失）、連結当期純利益52百万円（当連結会計年度は214百万円の当期純損失）を見込んでおります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額（無形固定資産及び長期前払費用含む）は、91,950千円であり、その主なものは株式会社洋菓子のヒロタ千葉ファクトリーにおけるHACCPC対応工事及び新規出店に関するものであります。

なお、新橋ビルに係る土地建物につきましては、平成21年3月において売却しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
工場 (千葉県山武郡芝山 町)	ヒロタ事業	製造・店舗 設備	159,941	3,977	618	79,937 (23,643)		244,474	
上海モダン店舗(神 奈川県 横浜市戸 塚区等 計4店舗)	その他事業	店舗設備	14,561		1,387			15,948	
本社 (東京都千代田区)	全社	オフィス設 備	2,383		1,420		4,896	8,699	5( )

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース 資産	その他	合計	
(株)洋菓子の ヒロタ	ヒロタ店舗 (大阪市西 淀川区等 計 20店舗)	ヒロタ事業	店舗設備	11,486		9,608			21,094	22(86)
	ヒロタ店舗 (東京都 千代田区等 計22店舗)		店舗設備	18,558		6,291			24,849	28(84)
	大阪オフィ ス(大阪府大 阪市淀川区)		オフィス設 備等			16,858			16,858	10(1)
	千葉工場(千 葉県山武郡 芝山町)		製造設備等	56,428	130,961	3,329	18,354		209,072	48(88)
	全社(大阪 府大阪市淀 川区)		システム関 連					90,640	90,640	

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	合計	
(株)イン キューベ ーション	上海モダン店舗 (横浜市戸塚区等 計4店舗)	その他事業	店舗設備	0	666	666	8(15)

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面 積㎡)	合計	
雷門TP (株)	賃貸物件 (東京都台東区)	その他事業	店舗内装	78,280	50,100 (25.08㎡)	128,380	( )

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

上記の他、重要な賃借及びリース設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,700
計	175,700

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,947	43,947	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)
計	43,947	43,947		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

## (2) 【新株予約権等の状況】

(平成15年3月31日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月19日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	781個	781個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,343株(注)1	2,343株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき133,334円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成25年3月31日まで	同左
新株予約権行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 133,334円 資本組入額 66,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役又は従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。

その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成15年3月31日臨時株主総会決議に基づく平成15年5月17日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	50個	50個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	150株(注)1	150株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき133,334円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成25年3月31日まで	同左
新株予約権行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 133,334円 資本組入額 66,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役又は従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。

その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成15年10月10日臨時株主総会決議に基づく平成15年11月8日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	22個	22個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	66株(注)1	66株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき133,334円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月11日から 平成25年10月10日まで	同左
新株予約権行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 133,334円 資本組入額 66,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役又は従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。

その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成17年6月27日定時株主総会決議に基づく平成17年7月11日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	185個	185個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	555株	555株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき133,334円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成 27年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 133,334円 資本組入額 66,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役・監査役・従業員・顧問及び社外コンサルタントたる地位を保有していることとする。ただし、当社の取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。

その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成21年3月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月31日 (注)1	24,298	36,447		484,757		374,750
平成16年10月27日 (注)2	7,500	43,947	286,875	771,632	472,125	846,875
平成17年8月8日 (注)3		43,947		771,632	200,000	646,875

(注)1 株式分割(1:3)

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 110,000円 引受価額 101,200円

発行価額 76,500円 資本組入額38,250円

3 平成17年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(単元の株式数1株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	7	51	3	2	5,061	5,125	
所有株式数 (単元)		75	629	5,270	523	2	37,448	43,947	
所有株式数 の割合(%)		0.17	1.43	11.99	1.19	0.00	85.20	100.00	

(注)1 自己株式1,320株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤井 道子	東京都千代田区	22,185	50.48
加藤義和株式会社	香川県観音寺坂本町5-17-17	1,528	3.47
S Eホールディングス・アンド インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5	799	1.81
エスアイエス セガ インターセ トル エージ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	500	1.13
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7-5-5	450	1.02
松岡 美木夫	静岡県浜松市中区	434	0.98
日本メナード化粧品株式会社	愛知県名古屋市中区西区鳥見町2-130	375	0.85
投資事業組合K C 21世紀再 生ファンド	東京都千代田区有楽町1-2-2	358	0.81
須賀工業株式会社	東京都台東区上野5-18-10	300	0.68
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2-34-4	300	0.68
株式会社ピーシーデポ コーポレーション	神奈川県横浜市港北区新横浜2-3-19	300	0.68
飯塚 容晟	神奈川県鎌倉市	300	0.68
計		27,829	63.27

(注) 自己株式1,320株を所有しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.00%を占める第3位の大株主  
となっております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,320		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,627	42,627	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	43,947		
総株主の議決権		42,627	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式21,613株(議決権21,613個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 21LADY株式会社	東京都千代田区二番町5番地5	1,320		1,320	3.00
計		1,320		1,320	3.00

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、当社グループに対する経営参画意識を高め、連結業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することの承認を、平成15年3月31日開催の臨時株主総会及び平成15年4月19日、平成15年5月17日開催の取締役会並びに平成15年10月10日開催の臨時株主総会及び平成15年11月8日開催の取締役会並びに平成17年6月27日開催の定時株主総会及び平成17年7月11日開催の取締役会で決議し、その新株予約権を当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に付与しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年4月19日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役 4名 当社及び当社子会社の従業員 84名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 . 新株予約権の付与後、一部の付与者の異動及び退職等により、提出日の前月末日（平成21年5月31日）現在の付与対象者の区分及び株数は、当社及び当社子会社の取締役取締役8名（384株）、当社従業員及び当社子会社の従業員62名（1,869株）、元当社取締役1名（90株）、合計2,343株となっております。

決議年月日	平成15年5月17日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 . 新株予約権の付与後、一部の付与者の異動及び退職等により、提出日の前月末日（平成21年5月31日）現在の付与対象者の区分及び株数は、元当社取締役1名（150株）となっております。

決議年月日	平成15年11月8日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社及び当社子会社の従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 . 新株予約権の付与後、一部の付与者の異動及び退職等により、提出日の前月末日（平成21年5月31日）現在の付与対象者の区分及び株数は、当社従業員及び当社子会社の従業員3名（30株）、元当社取締役1名（36株）、合計66株となっております。

決議年月日	平成17年7月11日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の監査役 3名 当社の従業員 12名 当社顧問及び社外コンサルタント 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 . 新株予約権の付与後、一部の付与者の異動及び退職等により、提出日の前月末日（平成21年5月31日）現在の付与対象者の区分及び株数は、当社の取締役取締役2名（51株）、当社監査役2名（72株）、当社の従業員11名（264株）、社外協力者3名（66株）、元当社取締役2名（90株）、元当社監査役1名（12株）、合計555株となっております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	1,320		1,320	

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けておりますが、現在当社は成長過程にあると考えており、設立以降現在に至るまで利益配当を行っておりません。現時点におきましては、内部留保の充実を図り、新規出店や人材育成、管理体制強化のための投資等に充当することで競争力の強化と業容の拡大に努め、企業価値の向上を目指すことが株主に対する利益還元につながるものと考えております。将来的には、業績、事業展望、財務状況等を総合的に勘案した上で、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えておりますが、当面は内部留保に重点を置く方針であります。

なお、当社の配当回数についての基本的な方針は、中間配当と期末配当の年2回であり、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	95,000	70,200	67,000	47,700	20,400
最低(円)	51,900	49,600	46,300	16,700	2,380

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場(セントレックス)におけるものであります。

当社株式は、平成16年10月28日から名古屋証券取引所市場(セントレックス)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	18,290	17,400	6,300	5,200	3,220	3,210
最低(円)	12,400	5,000	4,800	2,960	2,700	2,380

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場(セントレックス)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (株)
代表取締役 社長		藤井道子	昭和36年3月18日生	昭和63年2月 株式会社ベンチャーリンク入社 平成5年7月 株式会社ブラザクリエイト入社 平成6年10月 株式会社ポッカクリエイト常務取締役就任 平成8年6月 株式会社ブラザクリエイト取締役社長室長就任 平成9年5月 株式会社ポッカクリエイト専務取締役就任 平成10年7月 株式会社エム・ヴィ・シー入社上級副社長兼 フランチャイズ本部長就任 平成10年7月 タリーズコーヒージャパン株式会社(現株式 会社フードエックス・グループ)取締役副社 長就任 平成11年6月 株式会社大戸屋社外取締役就任 平成12年3月 当社設立代表取締役社長就任(現任) 平成14年6月 株式会社洋菓子のヒロタ代表取締役就任(現 任) 平成15年1月 株式会社ハブ取締役就任(現任) 平成18年7月 株式会社インキュベーション取締役就任(現 任) 平成19年1月 雷門TP株式会社代表取締役就任(現任)	(注) 3	22,185
取締役		北川善裕	昭和32年2月14日生	昭和54年4月 株式会社洋菓子のヒロタ入社 平成14年4月 管理部長 平成15年4月 本部長 平成16年11月 取締役就任(現任) 平成20年3月 当社経営管理担当マネージングディレクター 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年6月 株式会社インキュベーション取締役就任(現 任)	(注) 3	10
取締役		関口重雄	昭和18年1月3日生	昭和41年4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和63年6月 広島支店支副支店長 平成3年6月 日墨ホテル投資株式会社常務取締役就任 平成13年6月 専務取締役就任 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年6月 株式会社洋菓子のヒロタ取締役就任(現任)	(注) 3	30
常勤監査役		養田英之	昭和16年7月14日	昭和40年4月 株式会社日本債券信用銀行入行 昭和63年2月 渋谷支店支店長 平成5年6月 山種証券株式会社取締役就任 平成9年6月 のぞみ証券株式会社専務取締役就任 平成13年5月 のぞみ証券株式会社常勤監査役就任 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	30
監査役		小林康邦	昭和7年5月10日生	昭和31年4月 丸紅株式会社入社 昭和54年4月 食品農産部次長 昭和57年10月 丸紅食料株式会社専務取締役就任 昭和60年6月 代表取締役社長就任 平成6年12月 メリタジャパン株式会社代表取締役社長就任 平成12年6月 メリタジャパン株式会社相談役 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		荒竹純一	昭和31年10月1日生	昭和61年4月 東京弁護士会登録 昭和61年4月 さくら共同法律事務所入所 平成3年4月 さくら共同法律事務所パートナー 平成8年1月 ニューヨーク市SKADDEN, ARPS, SLATE, MEAGHER&FLOM法律事務所入所 平成9年1月 さくら共同法律事務所パートナーへ帰任 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成14年6月 株式会社洋菓子のヒロタ監査役就任(現任)	(注) 6	30
計						22,285

(注) 1 取締役関口重雄氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役養田英之氏、小林康邦氏、荒竹純一氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役養田英之氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役小林康邦氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役荒竹純一氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業には従業員、取引先などさまざまな利害関係者が取り巻いていますが、企業に対し最もリスクをとっているのは株主であり、企業は他の利害関係を満足させながら、株主価値を最大化するように統治していかなければならないと考えております。当社では、現在取締役会を中心にした業務運営を行っており、今後につきましても、健全で透明性のある経営を確保するため、ディスクロージャーの徹底を含め、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与するよう活動してまいり所存であります。

また、株式公開後の社会的責任については、株主のみならず、多くのステークホルダー、また直接的な利害関係のない社会全般に対し、コーポレートシチズン(企業市民)としての役割を果たせるような企業活動を行うよう強く認識しております。

当社グループでは企業の市民性、公器性に鑑みまして、「女性とその家族が豊かさを感じるライフスタイル産業の創造」にむけて社会貢献することで社会的責任を果たしていきたいと考えております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

##### [ 会社の機関の基本説明 ]

会社法上の機関として、株主総会を最高意思決定機関と位置付け、年1回の定時株主総会と必要に応じ臨時株主総会を開催しております。株主構成については、株式総数の50%を代表取締役社長たる藤井道子が所有しており、残りは当社事業を積極的に支援していただける事業会社やオーナー経営者が中心になって、ベンチャーキャピタルや投資会社の比率は10%未満になっております。

日常の業務意思決定機関として取締役会を毎月1回以上開催しております。当社は、現状小規模組織のため、内部管理体制は平成21年3月末日現在、取締役3名、監査役3名から構成される取締役会を中心に十分に機能しており、規模相応のものと認識しております。

##### [ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況 ]

月次決算報告はじめ取締役会の業務報告は、毎月の取締役会において実施されております。

また、企業の重要事項に関しては、定款、社内規程に基づき取締役会の決議により決定されております。事業計画の策定や予算策定に当たっては、所管の取締役が出席した上で適宜社内会議を開催しており、それを基に取締役会の決議により決定されております。

##### [ 内部監査及び監査役の活動状況 ]

当社は現状、小規模組織であるため「内部監査室」としての独立した部署は設置しておりません。しかしながら内部監査の重要性は認識しており、代表取締役社長が内部監査担当を任命し(現在は内部監査担当1名)、「内部監査規程」に基づいて内部監査を実施しております。内部監査の実施にあたっては、他部署からの独立性、監査権限責任の委譲、企業経営に関する見識の制約の下、経営の効率や法令遵守の体制等の観点から、内部監査計画に準拠し実施しております。

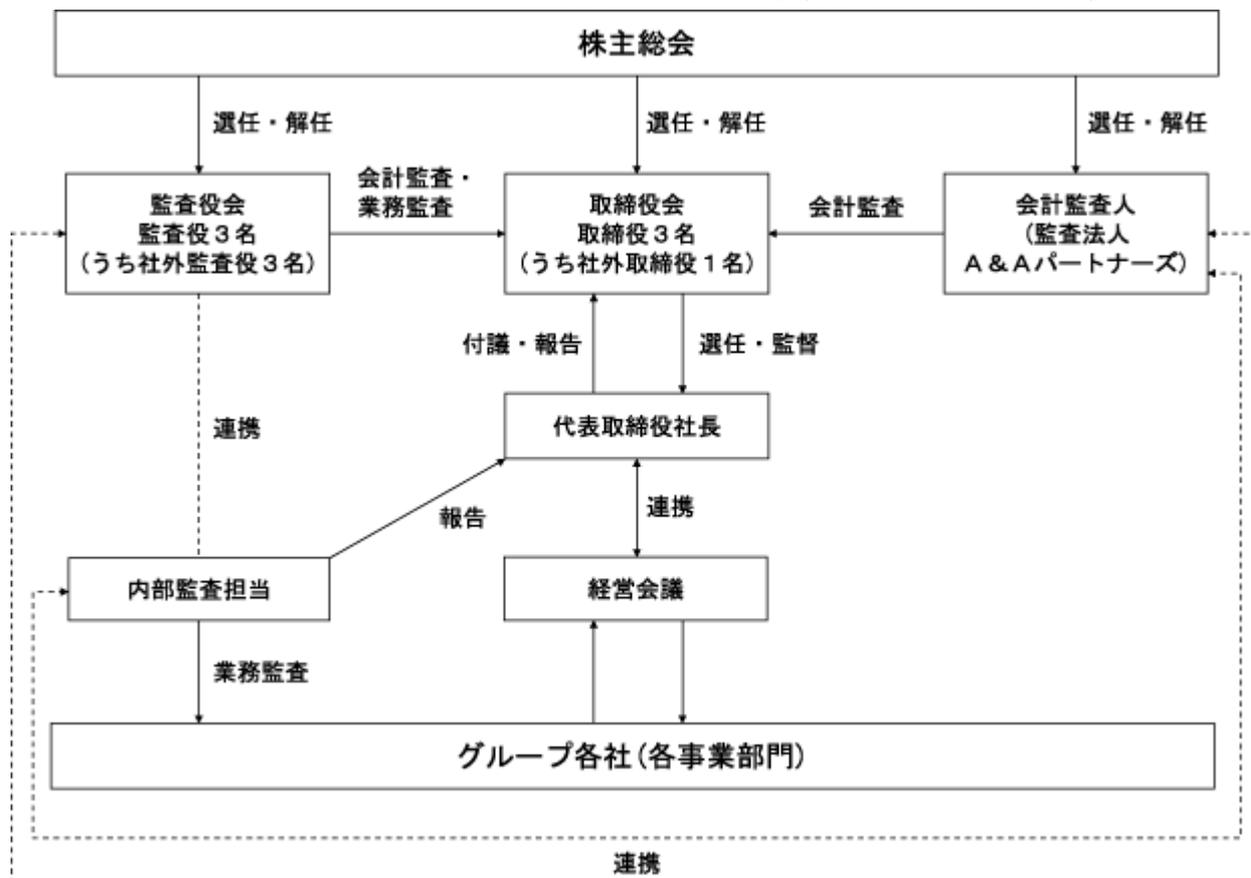
監査役は、通常の監査業務並びに毎月の取締役会にて、取締役の業務施行状況、会社業績の進捗状況を確認し、重要な決裁書類の閲覧を行っております。また、監査法人及び内部監査担当との調整を行い、効率的かつ適切な監査を実施しております。監査役会の構成は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名で構成され、より客観的な視点からの監査を行えるよう3名全てが社外監査役となっております。

##### [ その他社内のチェック機能について ]

当社は小規模組織であるため、毎月1回開催される取締役会において業務の意思決定や報告がなされることを基本としており、予算委員会等を設置しておりません。事業計画策定や予算立案等については、必要に応じ、所管取締役が出席し適宜開催する社内会議により検討され、取締役会で決定されております。



当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。(平成21年3月31日現在)



### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬は以下のとおりです。

取締役に対する報酬は13,796千円(うち社外取締役3,900千円)であります。

監査役に対する報酬は11,400千円(うち社外監査役11,400千円)であります。

### (4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した、監査法人A & Aパートナーズに所属する公認会計士は、加賀美弘明、齋藤晃一の両氏であり、当社の財務書類について加賀美弘明氏は7年間、齋藤晃一氏は1年間、監査関連業務を行なっております。当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名、その他8名であります。

### (5) 社外取締役及び社外監査役との関係

関口重雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。関口重雄氏は、当社株式を30株保有しております。

蓑田英之、小林康邦、荒竹純一の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。蓑田英之氏は当社株式を30株保有しております。荒竹純一氏は、当社株式を30株保有しており、個別案件における受任弁護士として報酬を受けております。当該報酬に関しましては、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

### (6) 社外取締役、社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額となっております。

### (7) 取締役の選任の決議事項及び取締役の定数

当社における取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。また、当社の取締役の定数は8名以内とする旨定款に定めております。

## (8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

## 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

## 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

## (9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			24,200	
連結子会社				
計			24,200	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査日数、内容等を総合的に勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度において、当社の監査法人は次のとおり交代しておりません。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　　監査法人A & Aパートナーズ

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	340,701	191,948
売掛金	319,148	234,569
たな卸資産	63,907	-
商品及び製品	-	23,714
仕掛品	-	1,652
原材料及び貯蔵品	-	35,527
その他	19,080	36,538
貸倒引当金	2,300	400
流動資産合計	740,537	523,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	856,435	802,668
減価償却累計額	488,447	461,078
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 367,987	<sup>2</sup> 341,589
機械装置及び運搬具	655,844	664,878
減価償却累計額	495,801	529,226
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 160,042	<sup>2</sup> 135,651
工具、器具及び備品	268,905	236,765
減価償却累計額	196,917	195,569
工具、器具及び備品(純額)	71,987	41,196
土地	<sup>2</sup> 266,318	130,037
リース資産	-	21,315
減価償却累計額	-	2,960
リース資産(純額)	-	18,354
建設仮勘定	-	5,561
有形固定資産合計	866,336	672,390
無形固定資産		
ソフトウェア	120,090	95,536
その他	6,261	4,966
無形固定資産合計	126,352	100,503
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 323,854	<sup>1, 2</sup> 260,872
出資金	5,458	825
長期貸付金	335	155
敷金及び保証金	170,964	112,915
その他	22,536	13,206
貸倒引当金	8,089	6,053
投資その他の資産合計	515,058	381,920
固定資産合計	1,507,747	1,154,814
繰延資産		
社債発行費	946	278
繰延資産合計	946	278
資産合計	2,249,232	1,678,643

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	160,056	114,474
短期借入金	-	19,425
1年内償還予定の社債	33,400	16,500
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 198,752	<sup>2</sup> 156,769
リース債務	24,678	25,689
未払法人税等	16,420	12,192
未払金	101,787	60,099
未払費用	239,472	179,141
その他	23,049	31,805
流動負債合計	797,616	616,096
固定負債		
社債	16,500	-
長期借入金	<sup>2</sup> 316,365	199,578
リース債務	93,260	82,136
長期未払金	217,680	182,315
繰延税金負債	18,078	20,483
その他	29,456	27,578
固定負債合計	691,340	512,092
負債合計	1,488,956	1,128,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,632	771,632
資本剰余金	846,875	846,875
利益剰余金	796,592	1,011,116
自己株式	73,354	73,354
株主資本合計	748,561	534,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,434	2,159
評価・換算差額等合計	11,434	2,159
少数株主持分	23,149	18,576
純資産合計	760,275	550,455
負債純資産合計	2,249,232	1,678,643

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,777,809	3,446,003
売上原価	1,771,509	1,521,784
売上総利益	2,006,300	1,924,218
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,615,125	<sup>1</sup> 2,267,341
営業損失( )	608,825	343,122
営業外収益		
受取利息	848	424
受取配当金	2,857	1,550
持分法による投資利益	-	16,309
負ののれん償却額	-	3,035
保険解約返戻金	4,889	-
その他	3,096	7,638
営業外収益合計	11,692	28,958
営業外費用		
支払利息	22,269	15,275
持分法による投資損失	1,458	-
租税公課	4,049	3,451
その他	2,268	3,631
営業外費用合計	30,045	22,358
経常損失( )	627,178	336,523
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 171,484	<sup>2</sup> 176,472
投資有価証券売却益	533	6,902
貸倒引当金戻入額	3,150	2,262
持分変動利益	2,338	-
移転補償金	40,605	-
その他	<sup>3</sup> 35,372	711
特別利益合計	253,484	186,348
特別損失		
投資有価証券評価損	104,735	5,777
投資有価証券売却損	-	10,433
固定資産除却損	<sup>4</sup> 35,147	<sup>4</sup> 3,718
店舗閉鎖損失	15,168	16,347
減損損失	<sup>5</sup> 92,552	<sup>5</sup> 15,028
その他	9,968	28
特別損失合計	257,572	51,333
税金等調整前当期純損失( )	631,266	201,507
法人税、住民税及び事業税	12,091	10,530
法人税等調整額	97,902	2,679
法人税等合計	109,993	13,210
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,075	104
当期純損失( )	742,335	214,613

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	771,632	771,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	771,632	771,632
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	846,875	846,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,875	846,875
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	54,256	796,592
当期変動額		
当期純損失( )	742,335	214,613
その他	-	89
当期変動額合計	742,335	214,524
当期末残高	796,592	1,011,116
<b>自己株式</b>		
前期末残高	73,354	73,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	73,354	73,354
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,490,897	748,561
当期変動額		
当期純損失( )	742,335	214,613
その他	-	89
当期変動額合計	742,335	214,524
当期末残高	748,561	534,037

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	27,775	11,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,340	9,275
当期変動額合計	16,340	9,275
当期末残高	11,434	2,159
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	27,775	11,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,340	9,275
当期変動額合計	16,340	9,275
当期末残高	11,434	2,159
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	23,048	23,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	4,572
当期変動額合計	100	4,572
当期末残高	23,149	18,576
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,486,170	760,275
当期変動額		
当期純損失（ ）	742,335	214,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,441	4,703
その他	-	89
当期変動額合計	725,894	209,821
当期末残高	760,275	550,455

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	631,266	201,507
減価償却費	192,702	148,928
減損損失	92,552	15,028
移転補償金	40,605	-
その他の損益( は益)	25,000	-
負ののれん償却額	-	3,035
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,150	3,935
固定資産除却損	35,147	3,718
受取利息及び受取配当金	3,706	1,974
支払利息	22,269	15,275
固定資産売却損益( は益)	171,484	176,472
投資事業組合運用損益( は益)	54	56
投資有価証券売却損益( は益)	533	3,530
有価証券評価損益( は益)	104,735	5,777
関係会社株式売却損益( は益)	1,082	-
持分変動損益( は益)	2,338	-
店舗閉鎖損失	15,168	16,347
持分法による投資損益( は益)	1,458	16,309
のれん償却額	832	-
売上債権の増減額( は増加)	48,672	84,579
たな卸資産の増減額( は増加)	22,228	3,013
その他の流動資産の増減額( は増加)	19,628	2,525
未収入金の増減額( は増加)	343	-
仕入債務の増減額( は減少)	28,461	45,581
未払金の増減額( は減少)	8,531	6,962
未払費用の増減額( は減少)	39,273	61,690
その他の流動負債の増減額( は減少)	3,321	3,321
長期未払金の増減額( は減少)	14,090	33,722
その他の固定負債の増減額( は減少)	6,509	-
その他	3,484	4,727
小計	413,434	251,004
利息及び配当金の受取額	7,796	7,087
利息の支払額	22,319	15,220
その他の支出	16,372	-
移転補償金の受取額	40,605	-
その他の収入	25,000	-
法人税等の支払額	14,100	13,428
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>392,824</b>	<b>272,565</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	22,000
定期預金の払戻による収入	10,004	22,000
有形固定資産の取得による支出	90,514	101,868
無形固定資産の取得による支出	12,174	6,261
有形固定資産の売却による収入	445,735	300,000
無形固定資産の売却による収入	12,004	868
投資有価証券の取得による支出	1	-
投資有価証券の売却による収入	13,365	74,090
貸付金の回収による収入	-	180
敷金及び保証金の差入による支出	-	6,485
敷金及び保証金の回収による収入	47,680	56,999
その他の支出	15,168	-
保険積立金の積立による支出	880	150
保険積立金の解約による収入	6,150	-
出資金の回収による収入	-	4,633
関係会社株式の売却による収入	10,000	-
その他	1,570	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>427,773</b>	<b>322,005</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	25,800
短期借入金の返済による支出	-	6,375
長期借入れによる収入	122,000	50,000
長期借入金の返済による支出	545,583	208,770
社債の償還による支出	33,400	33,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,814	22,937
子会社の自己株式の取得による支出	-	2,510
少数株主からの払込みによる収入	1,500	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>476,298</b>	<b>198,192</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	441,349	148,752
現金及び現金同等物の期首残高	782,050	340,701
現金及び現金同等物の期末残高	340,701	191,948

## 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失608,825千円、経常損失627,178千円を計上しました。</p> <p>また、当連結会計年度においても、営業損失343,122千円、経常損失336,523千円、当期純損失214,613千円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、平成20年11月7日開催の取締役会において「経営計画」を策定し、当社グループの主力事業であるヒロタ事業について、「原価率の改善」及び「販売費及び一般管理費率の改善」を中心としたコスト構造の見直しにより損益分岐点を下げ、減収の中でも「直営店舗戦略の見直しによる収益改善」、「卸売の進展と安定化」及び「新商品提案」により利益確保ができる体制を目指し、業績改善に取り組んでおります。</p> <p>資金面においては、当社グループ所有の株式及び不動産の有効活用等による資金調達力により確保していきます。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱洋菓子のヒロタ ㈱インキュベーション 雷門TP㈱</p> <p>当連結会計年度において㈱洋菓子のヒロタと㈱リテイルネットは㈱洋菓子のヒロタを存続会社、㈱リテイルネットを消滅会社とした合併をしております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱洋菓子のヒロタ ㈱インキュベーション 雷門TP㈱</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 1社 ㈱ハブ</p> <p>当連結会計年度においてライフスタイル・アセットマネジメント㈱は、株式の譲渡により関連会社でなくなっております。</p> <p>持分法非適用関連会社数 1社 SARL INSPIRI (仏)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用関連会社数 1社 ㈱ハブ</p> <p>持分法非適用関連会社数 1社 SARL INSPIRI (仏)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産          商品・原材料・貯蔵品          当社及び連結子会社である㈱インキュベーションは、最終仕入原価法を採用しております。          連結子会社である㈱洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>製品・仕掛品          連結子会社である㈱洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ たな卸資産          商品・原材料・貯蔵品          当社及び連結子会社である㈱インキュベーションは、最終仕入原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。          連結子会社である㈱洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。</p> <p>製品・仕掛品          連結子会社である㈱洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税については、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法) 平成19年度の法人税法の改正( (所得税法等の一部を改定する法律 平成19年3月30日 法律第6号) )及び(法人税法施行令の一部を改定する政令 平成19年3月30日政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより損益に与える影響額は11,833千円でありませ</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の減少額」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務返済による支出」は、リース取引に関する会計基準の改正に伴い、当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローにおいて区分表示しております。 なお、前連結会計年度の「ファイナンス・リース債務返済による支出」は、4,618千円であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動負債に表示しておりました「未払金」に含まれる「1年以内返済予定長期リース債務」を、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度より「1年以内返済予定長期リース債務」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「1年以内返済予定長期リース債務」は、24,718千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、固定負債に表示しておりました「長期未払金」に含まれる「長期リース債務」を、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度より「長期リース債務」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「長期リース債務」は117,978千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の減少額」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務返済による支出」は、リース取引に関する会計基準の改正に伴い、当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローにおいて区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ファイナンス・リース債務返済による支出」は、4,618千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ22,094千円、1,987千円、39,825千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「店舗立退料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「移転補償金」として掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において、「受贈益」「製品回収に係る支払額」及び「受贈益による収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、それぞれ「その他の損益」「その他の支出」及び「その他の収入」として掲記しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において、「店舗撤退に伴う原状回復による支出」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「その他の支出」として掲記しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が到達した事業年度の次の事業年度より、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 215,739千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 226,936千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 121,967千円 機械装置及び運搬具 102,836千円 土地 79,937千円 合計 304,740千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 79,992千円 長期借入金 34,699千円 合計 114,691千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,871千円 機械装置及び運搬具 80,287千円 投資有価証券(株式) 4,075千円 合計 94,233千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 28,013千円 合計 28,013千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与 865,147千円 運賃 376,667千円 販売手数料 585,402千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与 740,262千円 運賃 355,164千円 販売手数料 486,073千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 124,495千円 建物及び構築物 23,923千円 その他有形固定資産 11,060千円 その他無形固定資産 12,004千円 計 171,484千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 166,494千円 建物 9,263千円 その他無形固定資産 714千円 計 176,472千円
3 その他の主な内訳は次のとおりであります。 受贈益 25,000千円 自主回収費用戻入益 6,594千円 債務免除益 2,195千円 関係会社株式売却益 1,082千円 計 35,372千円	3 その他の主な内訳は次のとおりであります。 前期損益修正益 711千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 26,252千円 その他有形固定資産 6,233千円 その他無形固定資産 2,661千円 合計 35,147千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,113千円 機械装置及び運搬具 146千円 工具、器具及び備品 341千円 その他(投資その他の資産) 116千円 合計 3,718千円

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																							
場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)																				
東京都千代田区	店舗等	建物・のれん	10,751	東京都千代田区	店舗	建物	554																				
東京都杉並区	店舗	長期前払費用	41	東京都台東区	店舗	建物等	6,695																				
東京都港区	店舗	工具、器具及び備品	500	東京都大田区	店舗	工具、器具及び備品等	169																				
東京都中野区	店舗	建物	1,192	東京都中央区	店舗	建物	298																				
東京都西東京市	店舗	建物	1,287	東京都中野区	店舗	建物等	170																				
埼玉県志木市	店舗	建物	3,386	埼玉県越谷市	店舗	建物等	241																				
神奈川県横浜市	店舗	建物等	3,362	埼玉県草加市	店舗	建物	82																				
神奈川県鎌倉市	店舗	建物等	19,892	大阪府門真市	店舗	工具、器具及び備品等	490																				
神奈川県藤沢市	店舗	建物等	14,383	兵庫県神戸市	店舗	建物	2,403																				
千葉県柏市	店舗	建物等	11,655	兵庫県尼崎市	店舗	建物等	3,541																				
茨城県取手市	店舗	建物等	4,205	奈良県香芝市	店舗	建物	379																				
大阪府堺市	店舗	建物等	7,776																								
大阪府大阪市	店舗	建物等	10,470																								
大阪府池田市	店舗	建物	50																								
大阪府八尾市	店舗	建物	286																								
大阪府豊中市	店舗	長期前払費用	564																								
奈良県奈良市	店舗	建物	989																								
兵庫県神戸市	店舗	建物等	1,678																								
兵庫県尼崎市	店舗	建物	79																								
<p>(経緯)</p> <p>上記店舗等につきましては、収益性が著しく低下しており今後も経常的な損失が予想される店舗について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,077</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,662</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>9,770</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業部別に区分し、ヒロタ事業及びその他事業の一部については、店舗単位としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づいて評価しています。</p>				種類	金額 (千円)	建物	68,077	工具、器具及び備品	12,662	のれん	9,770	長期前払費用	2,041	合計	92,552	<p>(経緯)</p> <p>上記店舗等につきましては、収益性が著しく低下しており今後も経常的な損失が予想される店舗について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,164</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業部別に区分し、ヒロタ事業及びその他事業の一部については、店舗単位としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づいて評価しています。</p>				種類	金額 (千円)	建物	13,164	工具、器具及び備品	1,864	合計	15,028
種類	金額 (千円)																										
建物	68,077																										
工具、器具及び備品	12,662																										
のれん	9,770																										
長期前払費用	2,041																										
合計	92,552																										
種類	金額 (千円)																										
建物	13,164																										
工具、器具及び備品	1,864																										
合計	15,028																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,947			43,947

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,320			1,320

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	2,559			2,559	
	平成17年新株予約権	普通株式	555			555	
合計			3,114			3,114	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,947			43,947

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,320			1,320

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	2,559			2,559	
	平成17年新株予約権	普通株式	555			555	
合計			3,114			3,114	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金 現金及び現金同等物	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金 現金及び現金同等物
340,701千円 千円 340,701千円	191,948千円 千円 191,948千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ヒロタ事業における生産設備(機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,052</td> <td>222</td> <td>4,830</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,313</td> <td>2,018</td> <td>9,294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,365</td> <td>2,241</td> <td>14,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,052	222	4,830	工具、器具及び備品	11,313	2,018	9,294	合計	16,365	2,241	14,124	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置及び運搬具	5,052	222	4,830														
工具、器具及び備品	11,313	2,018	9,294														
合計	16,365	2,241	14,124														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,896千円 1年超 11,228千円 合計 14,124千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,052</td> <td>1,233</td> <td>3,819</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,313</td> <td>3,904</td> <td>7,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,365</td> <td>5,136</td> <td>11,228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,052	1,233	3,819	工具、器具及び備品	11,313	3,904	7,409	合計	16,365	5,136	11,228
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置及び運搬具	5,052	1,233	3,819														
工具、器具及び備品	11,313	3,904	7,409														
合計	16,365	5,136	11,228														
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 1,851千円 減価償却費相当額 1,851千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,896千円 1年超 8,332千円 合計 11,228千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 2,896千円 減価償却費相当額 2,896千円																
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	78,713	67,279	11,434
合計		78,713	67,279	11,434

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損74,735千円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,365	533	2,675

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	35,750
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	5,084
合計	40,835

(注)表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損30,000千円を計上しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	230	557	327
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,114	7,627	2,487
合計		10,344	8,185	2,159

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損5,777千円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
74,090	6,902	10,433

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	25,750
合計	25,750

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、退職金給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年4月19日	平成15年5月17日	平成15年11月8日	平成17年7月11日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役4名 当社及び当社子会社の従業員84名	当社の取締役1名	当社の取締役1名 当社及び当社子会社の従業員6名	当社の取締役3名 当社の監査役3名 当社の従業員12名 当社顧問及び社外コンサルタント3名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,343株	普通株式 150株	普通株式 66株	普通株式 555株
付与日	平成15年4月22日	平成15年5月19日	平成15年11月9日	平成17年7月12日
権利確定条件	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・監査役・従業員・顧問及び社外コンサルタントたる地位を有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年4月22日 ～平成17年3月31日	平成15年5月19日 ～平成17年3月31日	平成15年11月9日 ～平成17年10月10日	平成17年7月12日 ～平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成25年3月31日	平成17年4月1日 ～平成25年3月31日	平成17年10月11日 ～平成25年10月10日	平成19年7月1日 ～平成27年6月27日

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年4月19日	平成15年5月17日	平成15年11月8日	平成17年7月11日
権利確定前				
期首(株)				555
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				555
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	2,343	150	66	
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)	2,343	150	66	555

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年4月19日	平成15年5月17日	平成15年11月8日	平成17年7月11日
権利行使価格	133,334円	133,334円	133,334円	133,334円
行使時平均株価				
付与日における公正な評価単価				

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年4月19日	平成15年5月17日	平成15年11月8日	平成17年7月11日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役4名 当社及び当社子会社の従業員84名	当社の取締役1名	当社の取締役1名 当社及び当社子会社の従業員6名	当社の取締役3名 当社の監査役3名 当社の従業員12名 当社顧問及び社外コンサルタント3名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,343株	普通株式 150株	普通株式 66株	普通株式 555株
付与日	平成15年4月22日	平成15年5月19日	平成15年11月9日	平成17年7月12日
権利確定条件	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・監査役・従業員・顧問及び社外コンサルタントたる地位を有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年4月22日 ～平成17年3月31日	平成15年5月19日 ～平成17年3月31日	平成15年11月9日 ～平成17年10月10日	平成17年7月12日 ～平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成25年3月31日	平成17年4月1日 ～平成25年3月31日	平成17年10月11日 ～平成25年10月10日	平成19年7月1日 ～平成27年6月27日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年4月19日	平成15年5月17日	平成15年11月8日	平成17年7月11日
権利確定前				
期首(株)				555
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				555
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	2,343	150	66	
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)	2,343	150	66	555

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年4月19日	平成15年5月17日	平成15年11月8日	平成17年7月11日
権利行使価格	133,334円	133,334円	133,334円	133,334円
行使時平均株価				
付与日における公正な評価単価				

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,312千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,036千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,333千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">392千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">2,752千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,961千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,024千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,494千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">329,003千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,653千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,024千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">423,362千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,945千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">12,497千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,526千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21,023千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">18,078千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,312千円	未払事業税	2,036千円	評価性引当額	5,333千円	計	15千円	貸倒引当金	392千円	貸倒損失	2,752千円	退職給付引当金	14,961千円	減損損失	20,024千円	投資有価証券評価損	52,494千円	税務上の繰越欠損金	329,003千円	その他有価証券評価差額金	4,653千円	その他	2,024千円	評価性引当額	423,362千円	計	2,945千円	建物圧縮積立金	12,497千円	土地圧縮積立金	8,526千円	計	21,023千円		18,078千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,238千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">818千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,818千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,875千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">259千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">259千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,844千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,685千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,034千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,119千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,791千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">163千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">470,840千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">878千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">489千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">523,846千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,957千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,526千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,483千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,238千円	未払事業税	818千円	その他	1,818千円	評価性引当額	5,875千円	計	千円	建物圧縮積立金	259千円	計	259千円	貸倒引当金	2,844千円	減価償却超過額	16,685千円	退職給付引当金	12,034千円	電話加入権	1,119千円	投資有価証券評価損	18,791千円	投資有価証券	163千円	税務上の繰越欠損金	470,840千円	その他有価証券評価差額金	878千円	その他	489千円	評価性引当額	523,846千円	計	千円	建物圧縮積立金	11,957千円	土地圧縮積立金	8,526千円	計	20,483千円
貸倒引当金	3,312千円																																																																														
未払事業税	2,036千円																																																																														
評価性引当額	5,333千円																																																																														
計	15千円																																																																														
貸倒引当金	392千円																																																																														
貸倒損失	2,752千円																																																																														
退職給付引当金	14,961千円																																																																														
減損損失	20,024千円																																																																														
投資有価証券評価損	52,494千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	329,003千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	4,653千円																																																																														
その他	2,024千円																																																																														
評価性引当額	423,362千円																																																																														
計	2,945千円																																																																														
建物圧縮積立金	12,497千円																																																																														
土地圧縮積立金	8,526千円																																																																														
計	21,023千円																																																																														
	18,078千円																																																																														
貸倒引当金	3,238千円																																																																														
未払事業税	818千円																																																																														
その他	1,818千円																																																																														
評価性引当額	5,875千円																																																																														
計	千円																																																																														
建物圧縮積立金	259千円																																																																														
計	259千円																																																																														
貸倒引当金	2,844千円																																																																														
減価償却超過額	16,685千円																																																																														
退職給付引当金	12,034千円																																																																														
電話加入権	1,119千円																																																																														
投資有価証券評価損	18,791千円																																																																														
投資有価証券	163千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	470,840千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	878千円																																																																														
その他	489千円																																																																														
評価性引当額	523,846千円																																																																														
計	千円																																																																														
建物圧縮積立金	11,957千円																																																																														
土地圧縮積立金	8,526千円																																																																														
計	20,483千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																														

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社リテイルネットは、同じく連結子会社である株式会社洋菓子のヒロタを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

なお、当該合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため、取引等の記載については省略いたしております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ヒロタ事業 (千円)	投資(コンサル ティング) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,494,844	12,629	270,336	3,777,809		3,777,809
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	( - )	-
計	3,494,844	12,629	270,336	3,777,809	( - )	3,777,809
営業費用	3,973,777	29,531	269,254	4,272,564	114,070	4,386,635
営業利益又は 営業損失( )	478,933	16,902	1,081	494,754	(114,070)	608,825
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	1,307,276	5,283	310,146	1,622,706	626,525	2,249,232
減価償却費	171,049	-	20,151	191,200	1,501	192,702
減損損失	36,850	-	55,701	92,552	-	92,552
資本的支出	116,817	-	5,079	121,896	1,147	123,043

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) ヒロタ事業.....「HIROTA」等店舗運營業務、製品販売業

(2) 投資(コンサルティング)事業.....ブランド力を持つ企業を投資対象とした投資活動業務、チェーンストア運営に関するアドバイザー業務、ファンド管理業務

(3) その他事業.....不動産賃貸業務、上海モダン事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は114,070千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は626,525千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、ヒロタ事業で11,216千円、その他事業で681千円、全社で49千円、それぞれ減価償却費が増加し、営業利益、経常利益、当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

## 当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ヒロタ事業 (千円)	投資(コンサル ディング) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,208,415	8,361	229,226	3,446,003		3,446,003
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	3,208,415	8,361	229,226	3,446,003	( )	3,446,003
営業費用	3,537,927	12,637	222,741	3,773,305	15,820	3,789,125
営業利益又は 営業損失( )	329,512	4,275	6,484	327,302	(15,820)	343,122
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	1,039,934		200,919	1,240,853	437,790	1,678,643
減価償却費	140,723		6,933	147,656	1,968	149,625
減損損失	15,028			15,028		15,028
資本的支出	84,787		700	85,487	6,462	91,950

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) ヒロタ事業.....「HIROTA」等店舗運営業務、製品販売業

(2) 投資(コンサルティング)事業.....ブランド力を持つ企業を投資対象とした投資活動業務、チェーンストア運営に関するアドバイザー業務、ファンド管理業務

(3) その他事業.....不動産賃貸業務、上海モダン事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は159,947千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は819,636千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	荒竹純一			弁護士	(被所有)直接0.07		個別案件の受任弁護士	報酬の支払	7,130		

## 取引条件及び取引条件の決定方針

コンサルティング及び業務委託につきましては、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ハブであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(千円)

## 株式会社ハブ(第11期)

流動資産合計	582,262
固定資産合計	1,889,092
流動負債合計	720,552
固定負債合計	369,320
純資産合計	1,381,482
売上高	4,989,178
税引前当期純利益	222,000
当期純利益	125,834

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	17,292円48銭	12,477円50銭
1株当たり当期純損失	17,414円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であるため記載しておりません。	5,034円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	742,335	214,613
普通株式に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失(千円)	742,335	214,613
期中平均株式数(株)	42,627.00	42,627.00

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## (資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として、当社は平成21年5月28日開催の取締役会において、資本金の額減少、資本準備金の額減少及び剰余金処分を、平成21年6月29日開催の定時株主総会において付議することを決議しております。

その概要は次のとおりです。

## 1. 資本金の額減少

## (1) 減少すべき資本の額

当社の資本金の額771,632,800円のうち671,632,800円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円といたします。

## (2) 資本金の額減少の内容

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行いません。減少する資本金全額にて資本の欠損填補をいたします。

## 2. 資本準備金の額減少

## (1) 資本準備金の額減少の内容

当社の資本準備金646,875,000円のうち546,875,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

## (2) 減少する準備金の項目及び額

資本準備金546,875,000円

## 3. 剰余金処分の内容

処分する剰余金の額

当社のその他資本剰余金1,025,120,102円を処分し、繰越利益剰余金に振り替える処理をいたします。

## 4. 各項目の増減額と剰余金処分の要領

(単位:円)

	平成21年3月31日 時点の額	各項目の増減額	剰余金の処分	平成21年8月1日 時点の額
資本金	771,632,800	671,632,800		100,000,000
資本準備金	646,875,000	546,875,000		100,000,000
その他資本剰余金	200,000,000	1,218,507,800	1,025,120,102	393,387,698
繰越利益剰余金	1,025,120,102		1,025,120,102	0

## 5. 今後の日程

定時株主総会決議日 平成21年6月29日  
 債権者異議申述公告日 平成21年7月1日  
 債権者異議申述最終期日 平成21年7月31日  
 効力発生日 平成21年8月1日

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
2 1 LADY(株)	第一回無担保社債	平成18年 9月4日	49,900	16,500 (16,500)	1.15	なし	平成21年 9月4日
合計			49,900	16,500 (16,500)			

(注) 1 「当期末残高」欄の( )内の金額は、1年以内の償還予定額であります。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		19,425	3.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	198,752	156,769	2.11	
1年以内に返済予定のリース債務	24,678	25,689	3.69	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	316,365	199,578	2.03	平成22年4月20日 ~平成25年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	93,260	82,136	3.91	平成22年4月1日 ~平成26年5月1日
その他有利子負債				
合計	633,055	483,597		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,956	71,452	21,486	6,684
リース債務	26,602	27,552	23,167	4,104

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平 平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平 平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平 平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	930,466	942,024	874,761	698,750			
税金等調整前四半期 純損失金額(千円)	64,961	100,321	91,770	55,545			
四半期純損失金額 (千円)	67,811	105,192	94,553	52,924			
1株当たり四半期純 損失金額	1,590.81	2,467.73	2,217.70	1,241.56			

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	293,154	140,420
売掛金	7,787	1,382
貯蔵品	39	26
前払費用	4,992	3,489
関係会社短期貸付金	-	15,999
未収入金	2,209	20,731
流動資産合計	308,184	182,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 285,970	236,345
減価償却累計額	72,060	59,509
建物(純額)	213,910	176,836
機械及び装置	-	5,024
減価償却累計額	-	1,046
機械及び装置(純額)	-	3,977
工具、器具及び備品	50,403	20,236
減価償却累計額	31,784	16,809
工具、器具及び備品(純額)	18,618	3,426
土地	1 216,218	79,937
有形固定資産合計	448,747	264,177
無形固定資産		
ソフトウェア	24	4,896
無形固定資産合計	24	4,896
投資その他の資産		
投資有価証券	107,114	1 32,935
関係会社株式	303,195	303,195
関係会社長期貸付金	-	284,000
長期前払費用	1,522	697
敷金及び保証金	35,323	29,528
その他	890	1,040
投資その他の資産合計	448,045	651,396
固定資産合計	896,816	920,469
繰延資産		
社債発行費	946	278
繰延資産合計	946	278
資産合計	1,205,947	1,102,799

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	33,400	16,500
1年内返済予定の長期借入金	1 80,676	40,680
未払金	14,770	9,195
未払法人税等	2,097	2,962
預り金	537	2,018
前受収益	23,425	4,207
前受金	69,463	-
その他	3,273	4,175
流動負債合計	227,644	79,738
固定負債		
社債	16,500	-
長期借入金	1 104,986	57,620
関係会社事業損失引当金	116,638	447,566
その他	800	-
固定負債合計	238,924	505,186
負債合計	466,568	584,925
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	771,632	771,632
資本剰余金		
資本準備金	646,875	646,875
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	846,875	846,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	794,339	1,025,120
利益剰余金合計	794,339	1,025,120
自己株式	73,354	73,354
株主資本合計	750,813	520,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,434	2,159
評価・換算差額等合計	11,434	2,159
純資産合計	739,378	517,874
負債純資産合計	1,205,947	1,102,799

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
コンサルティング収入	12,629	8,361
サービス売上高	140,170	96,025
その他の事業収入	37,778	35,706
売上高合計	190,578 <sub>1</sub>	140,094 <sub>1</sub>
<b>売上原価</b>		
サービス売上原価	34,566	17,732
その他の事業原価	12,329	4,102
売上原価合計	46,895	21,834
売上総利益	143,683	118,259
販売費及び一般管理費	165,559 <sub>3</sub>	192,964 <sub>3</sub>
営業損失( )	21,876	74,705
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,902	2,239
受取配当金	6,768 <sub>1</sub>	6,504 <sub>1</sub>
保険解約返戻金	4,889	-
業務受託料	2,925	7,369
その他	702	829
営業外収益合計	19,189	16,942
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,603	2,763
社債利息	845	437
投資事業組合運用損	54	104
社債発行費償却	816	636
保険解約損	1,197	-
租税公課	-	3,451
その他	4	195
営業外費用合計	7,523	7,588
経常損失( )	10,209	65,351

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	101	6,902
固定資産売却益	<sup>4</sup> 120	<sup>4</sup> 175,757
特別利益合計	222	182,659
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 9,808	-
店舗閉鎖損失	4,864	-
投資有価証券評価損	104,735	5,777
投資有価証券売却損	-	10,433
減損損失	<sup>6</sup> 56,912	-
関係会社事業損失引当金繰入額	116,638	330,928
子会社株式評価損	396,053	-
その他	2,220	-
特別損失合計	691,233	347,138
税引前当期純損失( )	701,221	229,830
法人税、住民税及び事業税	1,038	950
法人税等合計	1,038	950
当期純損失( )	702,259	230,780

## 【コンサルティング原価明細書】

該当事項はありません。

## 【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		30,405	88.0	17,559	99.0
消耗品費		2,112	6.1		
修繕費		1,692	4.9		
雑費		355	1.0	172	1.0
合計		34,566	100.0	17,732	100.0

## 【その他の事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		12,163	98.7	4,012	97.8
雑費		165	1.3	90	2.2
合計		12,329	100.0	4,102	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	771,632	771,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	771,632	771,632
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	646,875	646,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	646,875	646,875
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	846,875	846,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,875	846,875
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	92,080	794,339
当期変動額		
当期純損失( )	702,259	230,780
当期変動額合計	702,259	230,780
当期末残高	794,339	1,025,120
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	92,080	794,339
当期変動額		
当期純損失( )	702,259	230,780
当期変動額合計	702,259	230,780
当期末残高	794,339	1,025,120
<b>自己株式</b>		
前期末残高	73,354	73,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	73,354	73,354

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,453,073	750,813
当期変動額		
当期純損失( )	702,259	230,780
当期変動額合計	702,259	230,780
当期末残高	750,813	520,033
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	28,244	11,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,809	9,275
当期変動額合計	16,809	9,275
当期末残高	11,434	2,159
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,424,829	739,378
当期変動額		
当期純損失( )	702,259	230,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,809	9,275
当期変動額合計	685,450	221,504
当期末残高	739,378	517,874

## 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、当事業年度において、当期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、当社グループの主力事業であるヒロタ事業について、「原価率の改善」及び「販売費及び一般管理費率の改善」を中心としたコスト構造の見直しにより損益分岐点を下げ、減収の中でも「直営店舗戦略の見直しによる収益改善」、「卸売の進展と安定化」及び「新商品提案」により利益確保ができる体制を目指し、業績改善に取り組んでおります。</p> <p>資金面においては、当社グループ所有の株式及び不動産の有効活用等による資金調達力により確保してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 関係会社事業損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容を勘案して必要と認められる投資簿価を越える部分の負担額を計上しております。	(1) 関係会社事業損失引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として、処理しております。

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改定する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改定する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより損益に与える影響額は2,549千円でありませ</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外損益の「その他」に含めていた、「社債利息」(前事業年度は645千)、「社債発行費償却」(前事業年度は498千円)は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「ヒロタ事業収入」及び「ヒロタ事業原価」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「サービス売上高」及び「サービス売上原価」として掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において、「出向負担金受入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「業務受託料」として掲記しております。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が到達した事業年度の次の事業年度より、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>110,184千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,121千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>39,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,686千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,682千円</td> </tr> </table>	建物	110,184千円	土地	79,937千円	合計	190,121千円	1年以内返済予定長期借入金	39,996千円	長期借入金	6,686千円	合計	46,682千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,075千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を銀行取引保証のため、担保に提供しております。</p>	投資有価証券	4,075千円
建物	110,184千円														
土地	79,937千円														
合計	190,121千円														
1年以内返済予定長期借入金	39,996千円														
長期借入金	6,686千円														
合計	46,682千円														
投資有価証券	4,075千円														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																												
<p>1 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">162,043千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,090千円</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度におきまして、連結子会社である㈱リテイルネットを消滅会社、㈱洋菓子のヒロタを存続会社とした合併により、従来ヒロタ事業とシューファクトリー事業を区分表示しておりましたが、当事業年度よりヒロタ事業に集約しております。</p> <p>なお、当事業年度において用いた事業区分によった場合、前事業年度におけるヒロタ事業収入は152,660千円であります。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は10.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">22,158千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">41,659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,508千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">11,954千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">32,453千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">12,825千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待費用</td> <td style="text-align: right;">11,440千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,394千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,808千円</td> </tr> </table> <p>6 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 取手市</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">4,205</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 志木市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,386</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">3,362</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 鎌倉市</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">9,465</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 藤沢市</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">14,383</td> </tr> <tr> <td>大阪府 堺市</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">7,776</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">8,946</td> </tr> <tr> <td>東京都 西東京市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td>東京都 中野区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>奈良県 奈良市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社に対する売上高	162,043千円	受取配当金	4,090千円	役員報酬	22,158千円	給与	41,659千円	減価償却費	3,508千円	地代家賃	11,954千円	支払報酬	32,453千円	租税公課	12,825千円	株主優待費用	11,440千円	建物	77千円	工具、器具及び備品	43千円	計	120千円	建物	9,394千円	工具、器具及び備品	414千円	計	9,808千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	茨城県 取手市	店舗	建物等	4,205	埼玉県 志木市	店舗	建物	3,386	神奈川県 横浜市	店舗	建物等	3,362	神奈川県 鎌倉市	店舗	建物等	9,465	神奈川県 藤沢市	店舗	建物等	14,383	大阪府 堺市	店舗	建物等	7,776	大阪府 大阪市	店舗	建物等	8,946	東京都 西東京市	店舗	建物	1,287	東京都 千代田区	店舗	建物	980	東京都 中野区	店舗	建物	1,192	奈良県 奈良市	店舗	建物	619	兵庫県 神戸市	店舗	建物	1,307	<p>1 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">115,161千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,112千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は11.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">25,196千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">40,266千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,670千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">12,390千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">48,705千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">15,255千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待費用</td> <td style="text-align: right;">19,074千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">10,917千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">166,494千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,263千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">175,757千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6</p>	関係会社に対する売上高	115,161千円	受取配当金	5,112千円	役員報酬	25,196千円	給与	40,266千円	減価償却費	3,670千円	地代家賃	12,390千円	支払報酬	48,705千円	租税公課	15,255千円	株主優待費用	19,074千円	支払手数料	10,917千円	土地	166,494千円	建物	9,263千円	計	175,757千円
関係会社に対する売上高	162,043千円																																																																																																												
受取配当金	4,090千円																																																																																																												
役員報酬	22,158千円																																																																																																												
給与	41,659千円																																																																																																												
減価償却費	3,508千円																																																																																																												
地代家賃	11,954千円																																																																																																												
支払報酬	32,453千円																																																																																																												
租税公課	12,825千円																																																																																																												
株主優待費用	11,440千円																																																																																																												
建物	77千円																																																																																																												
工具、器具及び備品	43千円																																																																																																												
計	120千円																																																																																																												
建物	9,394千円																																																																																																												
工具、器具及び備品	414千円																																																																																																												
計	9,808千円																																																																																																												
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																										
茨城県 取手市	店舗	建物等	4,205																																																																																																										
埼玉県 志木市	店舗	建物	3,386																																																																																																										
神奈川県 横浜市	店舗	建物等	3,362																																																																																																										
神奈川県 鎌倉市	店舗	建物等	9,465																																																																																																										
神奈川県 藤沢市	店舗	建物等	14,383																																																																																																										
大阪府 堺市	店舗	建物等	7,776																																																																																																										
大阪府 大阪市	店舗	建物等	8,946																																																																																																										
東京都 西東京市	店舗	建物	1,287																																																																																																										
東京都 千代田区	店舗	建物	980																																																																																																										
東京都 中野区	店舗	建物	1,192																																																																																																										
奈良県 奈良市	店舗	建物	619																																																																																																										
兵庫県 神戸市	店舗	建物	1,307																																																																																																										
関係会社に対する売上高	115,161千円																																																																																																												
受取配当金	5,112千円																																																																																																												
役員報酬	25,196千円																																																																																																												
給与	40,266千円																																																																																																												
減価償却費	3,670千円																																																																																																												
地代家賃	12,390千円																																																																																																												
支払報酬	48,705千円																																																																																																												
租税公課	15,255千円																																																																																																												
株主優待費用	19,074千円																																																																																																												
支払手数料	10,917千円																																																																																																												
土地	166,494千円																																																																																																												
建物	9,263千円																																																																																																												
計	175,757千円																																																																																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>(経緯) 店舗につきましては、収益性が著しく低下しており今後とも経常的な損失が予想される店舗について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">46,285</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,404</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業別別に区分しヒロタ事業及びその他事業の一部については、店舗単位としております。 また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づいて評価しています。</p>		種類	金額(千円)	建物	46,285	工具、器具及び備品	9,404	長期前払費用	1,222	合計	56,912
種類	金額(千円)										
建物	46,285										
工具、器具及び備品	9,404										
長期前払費用	1,222										
合計	56,912										

## (株主資本変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,320			1,320

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,320			1,320

## (リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社はリース取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社はリース取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表上計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	226,995	218,815	8,180

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表上計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	226,995	190,185	36,810

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 660千円</p> <p>評価性引当額 660千円</p> <p>計 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 52,494千円</p> <p>関係会社株式評価損 183,372千円</p> <p>減損損失 9,208千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,653千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 36,347千円</p> <p>関係会社事業損失引当金 47,471千円</p> <p>その他 497千円</p> <p>評価性引当額 334,047千円</p> <p>計 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 千円</p>	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 818千円</p> <p>評価性引当額 818千円</p> <p>計 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 18,791千円</p> <p>関係会社株式評価損 183,372千円</p> <p>減損損失 7,481千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 878千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 23,445千円</p> <p>関係会社事業損失引当金 182,114千円</p> <p>その他 101千円</p> <p>評価性引当額 416,185千円</p> <p>計 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>同左</p>

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	17,435円32銭	12,148円98銭
1株当たり当期純損失	16,474円53銭	5,413円94銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	702,259	230,780
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	702,259	230,780
期中平均株式数(株)	42,627	42,627

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として、当社は平成21年5月28日開催の取締役会において、資本金の額減少、資本準備金の額減少及び剰余金処分を、平成21年6月29日開催の定時株主総会において付議することを決議しております。

その概要は次のとおりです。

## 1. 資本金の減少

## (1) 減少すべき資本の額

当社の資本金の額771,632,800円のうち671,632,800円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円といたします。

## (2) 資本金の額減少の内容

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行いません。減少する資本金全額にて資本の欠損填補をいたします。

## 2. 資本準備金の額減少

## (1) 資本準備金の額減少の内容

当社の資本準備金646,875,000円のうち546,875,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

## (2) 減少する準備金の項目及び額

資本準備金546,875,000円

## 3. 剰余金処分の内容

処分する剰余金の額

当社のその他資本剰余金1,025,120,102円を処分し、繰越利益剰余金に振り替える処理をいたします。

## 4. 各項目の増減額と剰余金処分の要領

	平成21年3月31日 時点の額	各項目の増減額	剰余金の処分	平成21年8月1日 時点の額
資本金	771,632,800	671,632,800		100,000,000
資本準備金	646,875,000	546,875,000		100,000,000
その他資本剰余金	200,000,000	1,218,507,800	1,025,120,102	393,387,698
繰越利益剰余金	1,025,120,102		1,025,120,102	0

## 5. 今後の日程

定時株主総会決議日 平成21年6月29日

債権者異議申述公告日 平成21年7月1日

債権者異議申述最終期日 平成21年7月31日

効力発生日 平成21年8月1日

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

## 投資有価証券

## その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
オリックス株式会社	176	557
株式会社アクシコ	1	19
株式会社京樽	2	82
SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	500	4,075
株式会社ビッグベン	640	2,000
株式会社シーエムエス	75	750
株式会社リラク	40	2,000
株式会社ゼネラルテック	20	20,000
計	1,454	29,485

## 【その他】

## 投資有価証券

## その他有価証券

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資信託受益証券)		
スパークス・フォーカス・ インベストメント・ファンド	500	3,450
計	500	3,450

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	285,970	35,676	85,301	236,345	59,509	19,625	176,836
機械及び装置		5,024		5,024	1,046	1,046	3,977
工具、器具及び備品	50,403	787	30,955	20,236	16,809	2,065	3,426
土地	216,218		136,281	79,937			79,937
有形固定資産計	552,592	41,487	252,537	341,542	77,365	22,738	264,177
無形固定資産							
ソフトウェア	36,675	5,674		41,999	37,103	802	4,896
無形固定資産計	36,675	5,674		41,999	37,103	802	4,896
長期前払費用	4,860		2,400	2,460	1,763	1,701	697
繰延資産							
社債発行費	2,004			2,004	1,726	668	278
繰延資産計	2,004			2,004	1,726	668	278

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	千葉工場 設備投資	29,835千円
機械及び装置	千葉工場 設備投資	5,024千円
工具、器具及び備品	連結大王用サーバー	500千円
ソフトウェア	連結大王用ソフトウェア	3,275千円
	LAN用ソフトウェア	1,095千円

2. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	新橋不動産売却	7,582千円
	(株)洋菓子のヒロタへ売却	45,541千円
工具、器具及び備品	(株)洋菓子のヒロタへ売却	13,914千円
土地	新橋不動産売却	136,281千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
関係会社事業損失引当金	116,638	330,928			447,566

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	37
預金	
普通預金	90,368
定期預金	50,014
計	140,383
合計	140,420

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社インキュベーション	840
株式会社洋菓子のヒロタ	420
その他	122
計	1,382

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
7,787	54,793	61,199	1,382	97.8%	30.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 貯蔵品

区分	金額(千円)
切手	15
収入印紙	11
計	26

## d 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社ハブ	226,995
雷門TP株式会社	76,200
株式会社洋菓子のヒロタ	0
株式会社インキュベーション	0
SARL INSPIRI(仏)	0
計	303,195

## e 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社洋菓子のヒロタ	284,000
計	284,000

## 負債の部

## a 1年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	40,680
計	40,680

## b 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	57,620
計	57,620

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告による場合は下記アドレス（当社HP）に掲載いたします。 ( <a href="http://www.21lady.com">http://www.21lady.com</a> )
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第9期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第10期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日関東財務局長に提出

第10期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出

第10期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

21LADY株式会社  
取締役会 御中

**監査法人A&Aパートナーズ**

指定社員 公認会計士 加賀美 弘 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋 藤 晃 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている21LADY株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、21LADY株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

21LADY株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人A&Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 加賀美 弘 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋 藤 晃 一  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている21LADY株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、21LADY株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社及び連結子会社は前連結会計年度において営業損失608,825千円、経常損失627,178千円を計上し、当連結会計年度においても、営業損失343,122千円、経常損失336,523千円、当期純損失214,613千円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由について

ては当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に、資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分に関する事項が記載されている。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、21LADY株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、21LADY株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

内部統制報告書に連結財務諸表作成及び減損損失計上に関する重要な欠陥が記載されているが、特定された必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

21LADY株式会社  
取締役会 御中

**監査法人A&Aパートナーズ**

指定社員 公認会計士 加賀美 弘 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋 藤 晃 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている21LADY株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、21LADY株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な転移において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

21LADY株式会社  
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 加賀美 弘 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋 藤 晃 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている21LADY株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、21LADY株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において当期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に、資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。